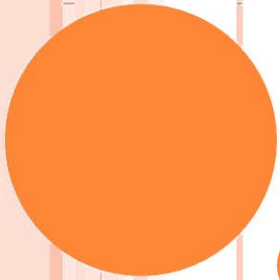


第1回 活力ある学校づくり検討委員会
資料 2

長野市の学校教育を取り巻く現状

平成28年7月29日

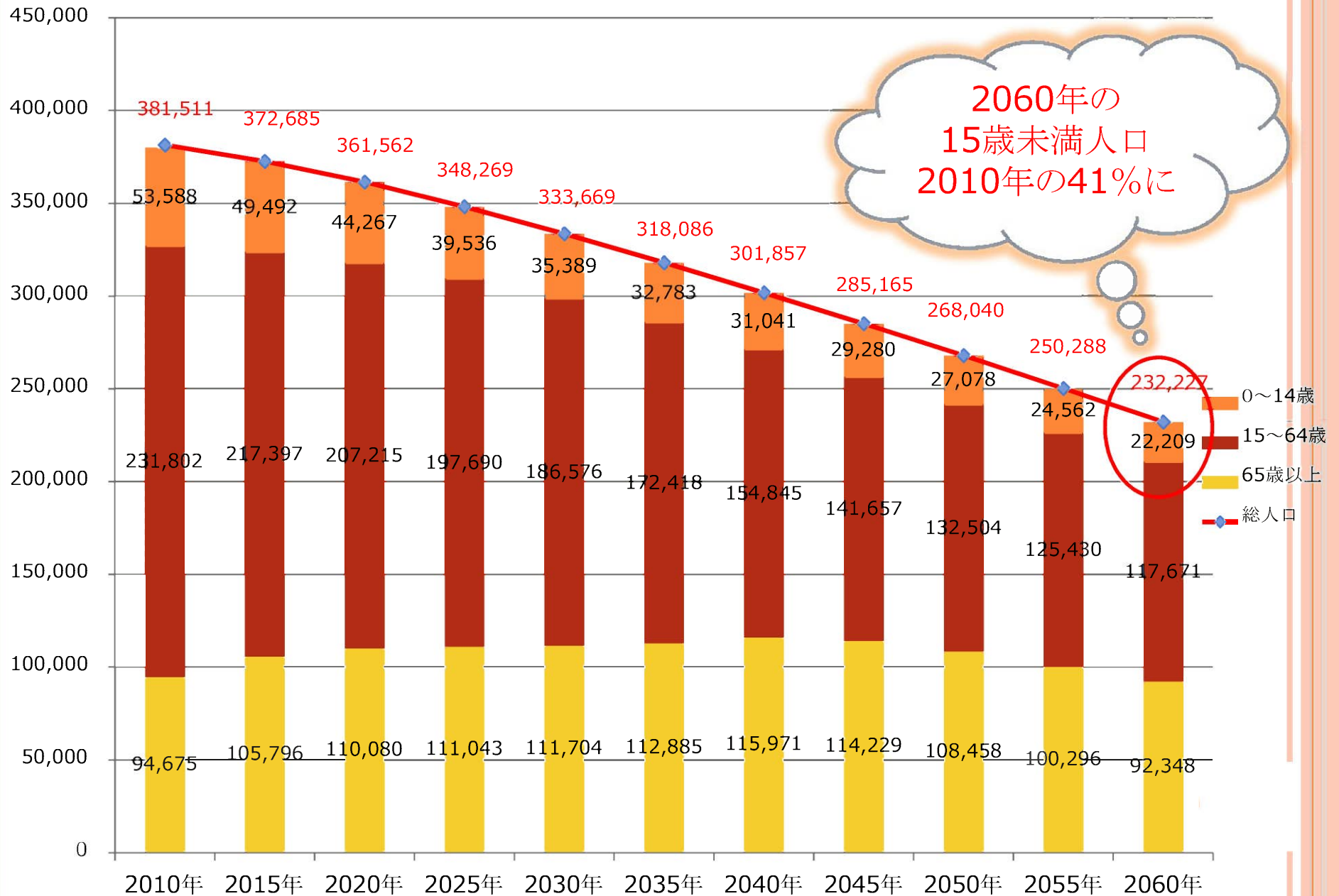
長野市教育委員会事務局 学校教育課



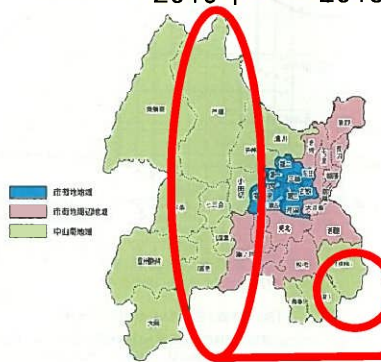
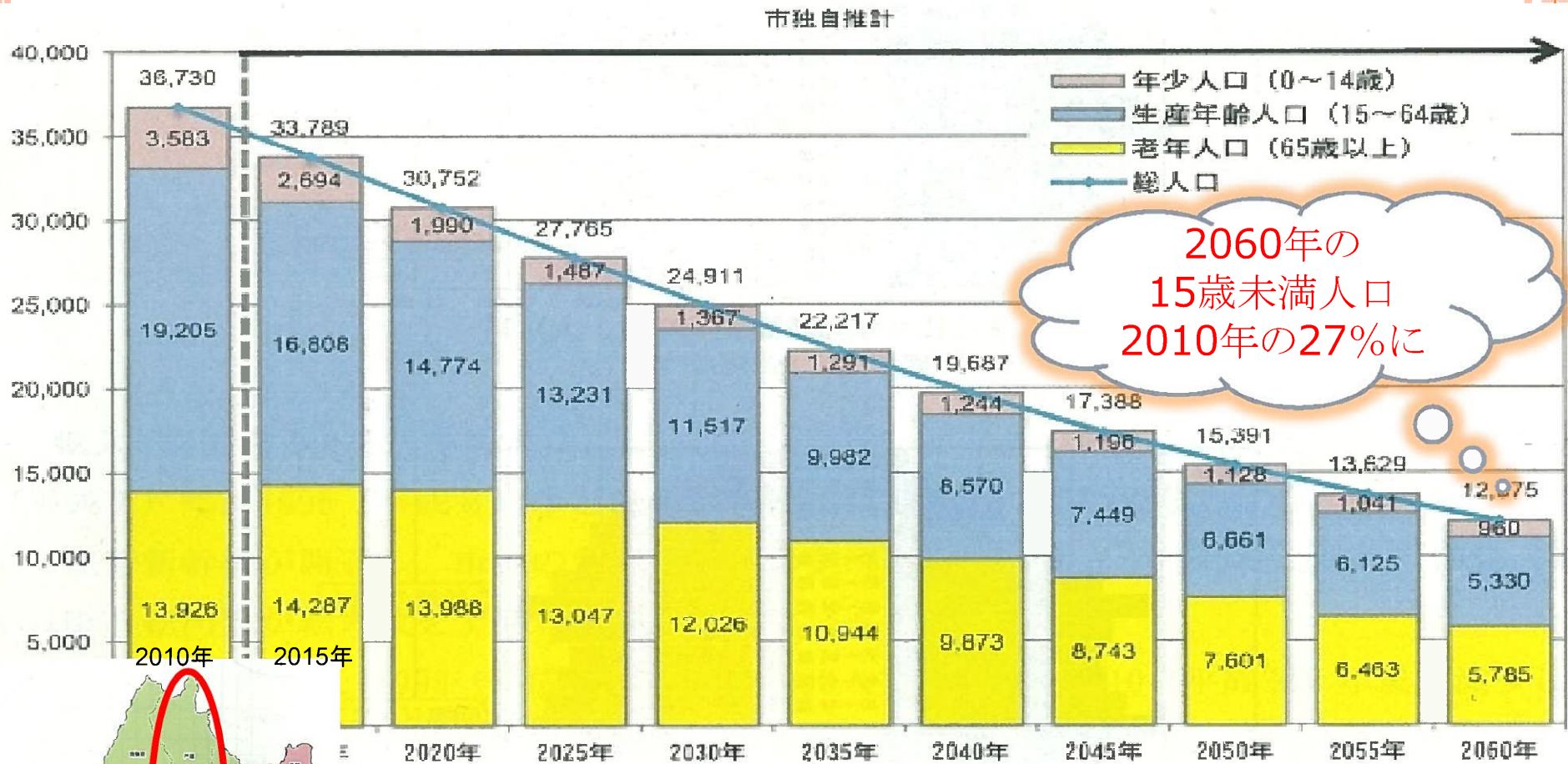
(人)

1-1 長野市の将来人口推計(2010~2060)市独自推計

1



(人) 1-2 長野市の将来人口推計(2010~2060)市独自推計【中山間地】²



【図4 地域区分図】

【図8 中山間地域の年齢3区分別人口の将来推計】

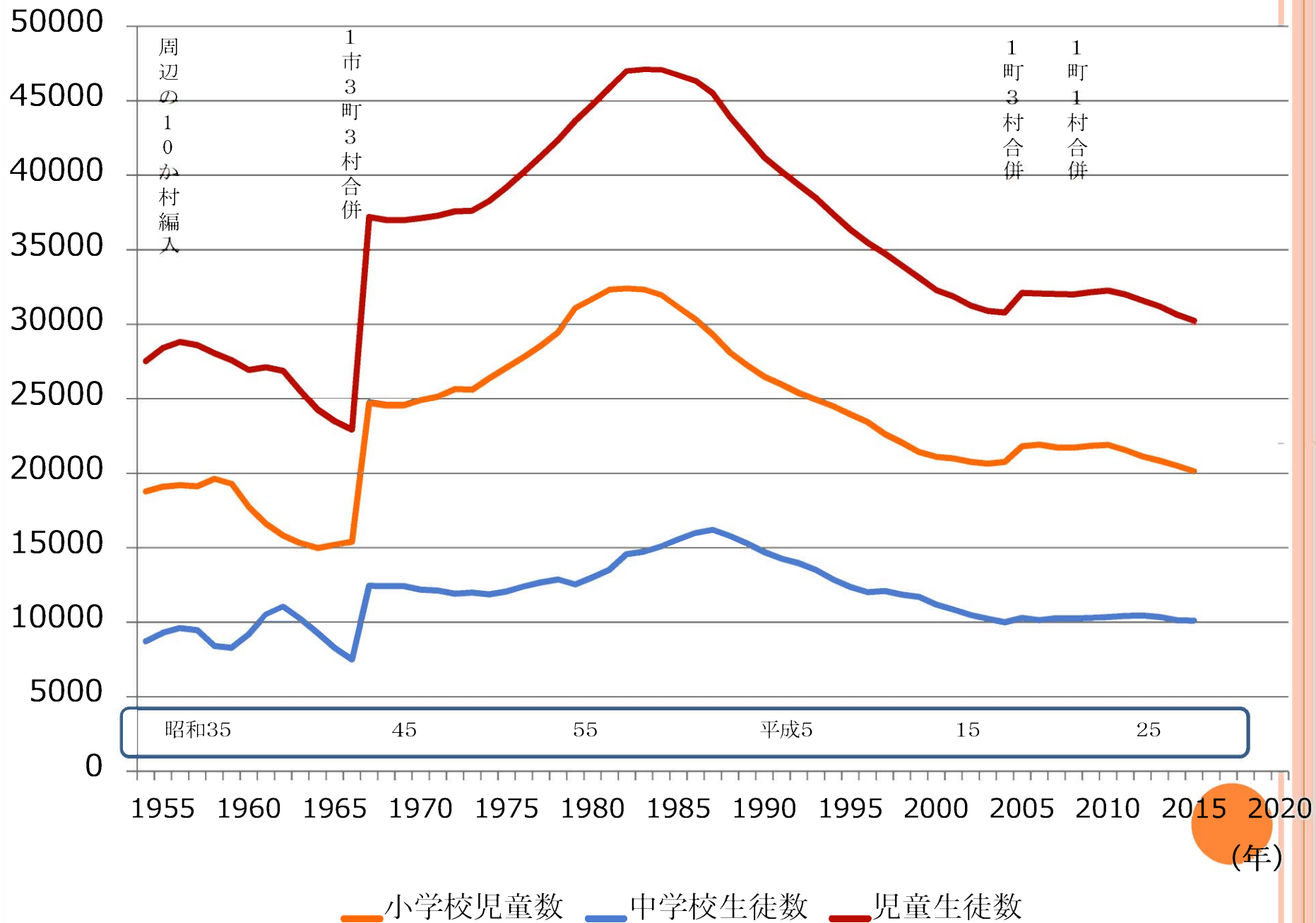
資料：国勢調査により作成
2015年以降は市独自推計による。

中山間地

(人)

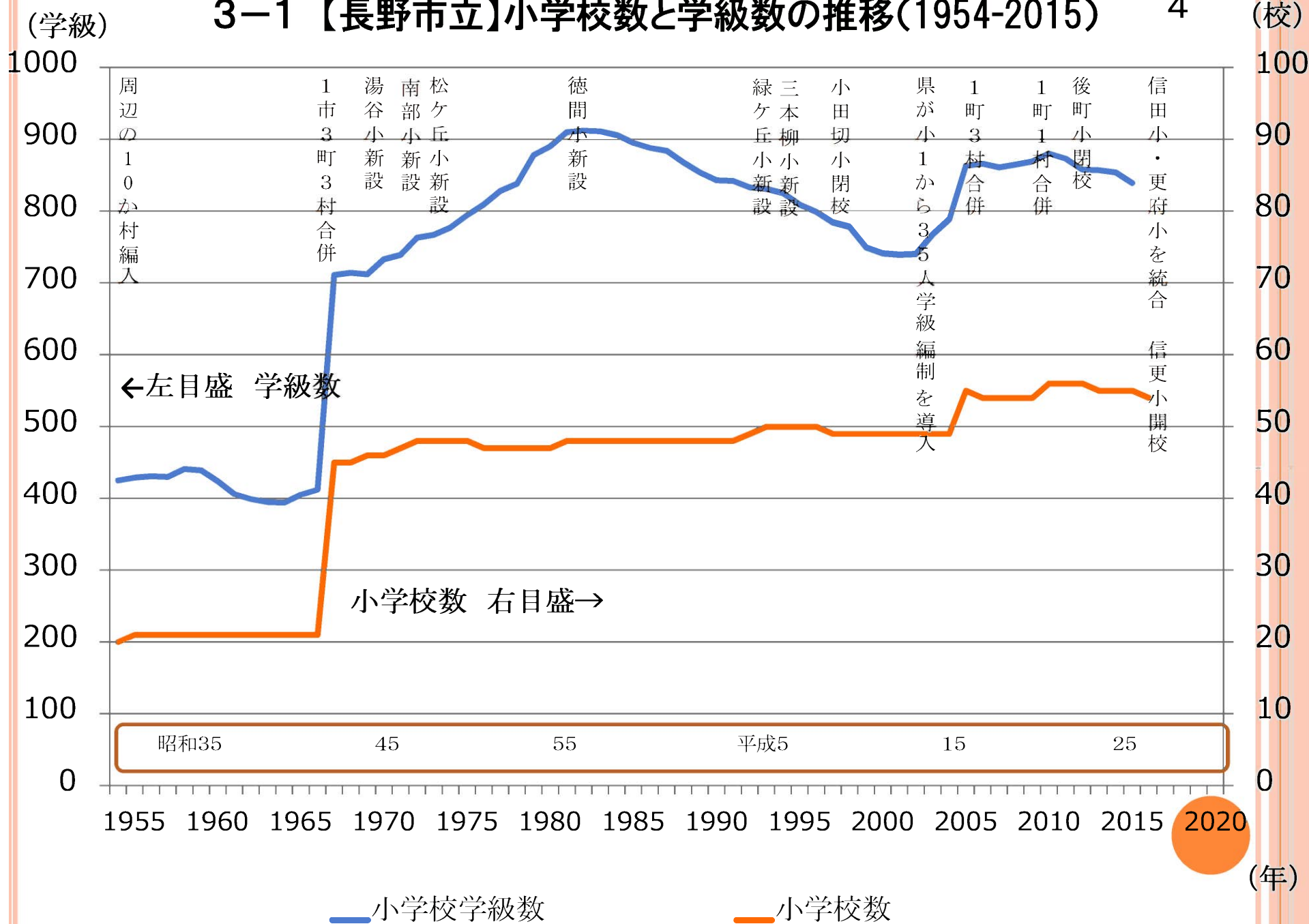
2 【長野市立】小中学校の児童生徒数の推移(1954-2015)

3



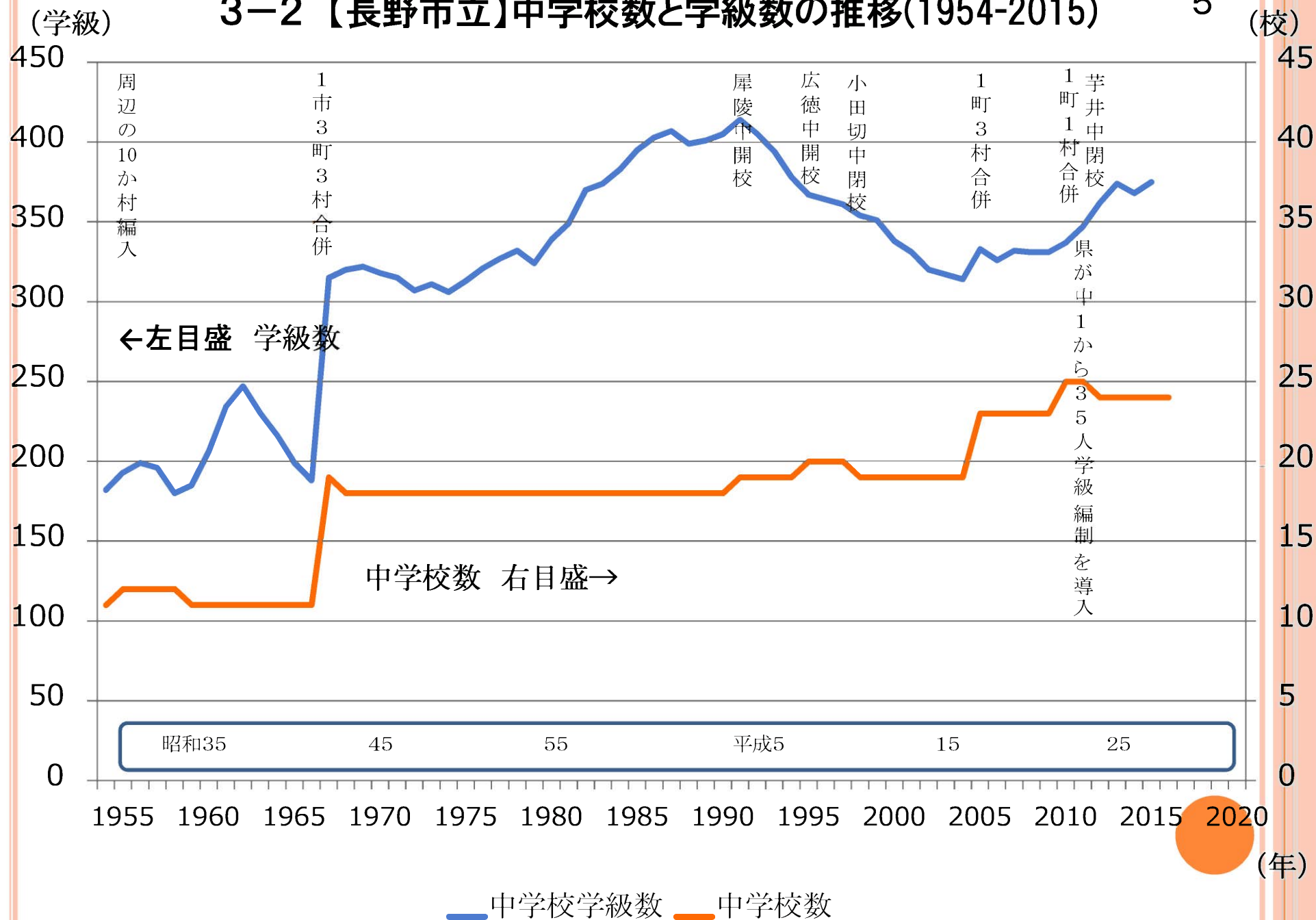
3-1 【長野市立】小学校数と学級数の推移(1954-2015)

4

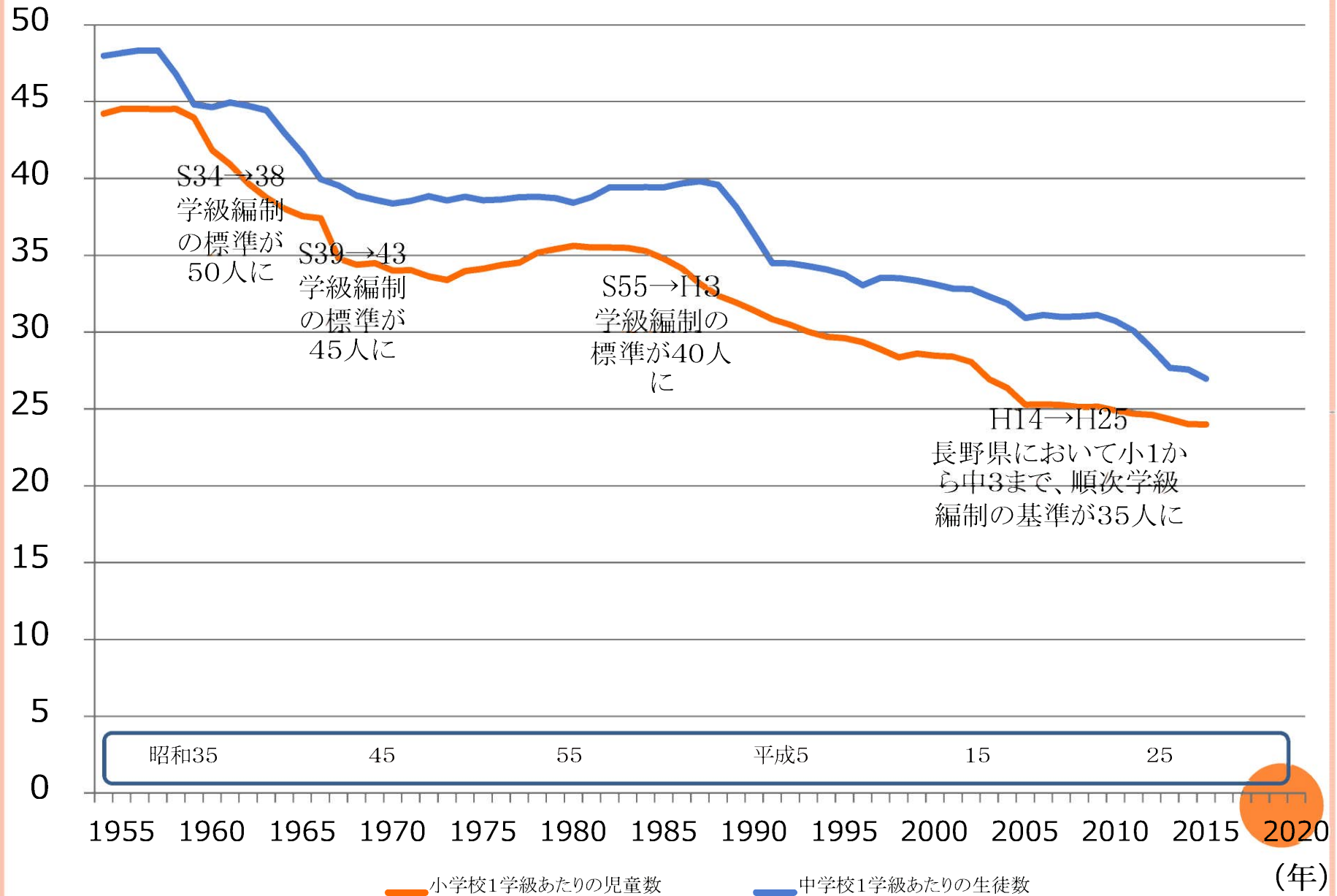


3-2 【長野市立】中学校数と学級数の推移(1954-2015)

5



4 【長野市立】小中学校の1学級あたりの児童生徒数の推移(1954-2015) 6



5-1 児童生徒数の推移と将来推計

(単位:人)

		H22	H24	H26	H28	H30	H32	H34
小学校	児童数	(21,918)	(21,136)	(20,518)	(19,703)			
		22,522	21,738	21,158	20,378	19,620	19,130	18,802
中学校	生徒数	(10,356)	(10,473)	(10,149)	(10,009)			
		11,315	11,446	11,161	11,064	10,196	10,291	10,109

※ H28までの上段()は市立小中学校のみの数値。下段は信大附属、私立を含む市内小中学校の合計数値
H30以降は市内小中学生の推計数値

- ・ H22とH28の市内小中学校児童生徒数を比較すると、小学校で9.5%、中学校で2.2%の減少だったが、H28とH34の試算を比較すると、小学校で7.7%、中学校で8.6%の減少が想定される。

5-2 中山間地域児童生徒数の推移と将来推計

○中山間地域(やまざと振興計画対象地域)

(単位 上段:クラス 下段:人)

		H22	H24	H26	H28	H30	H32	H34
小学校	学級数	93	92	91	84	84	82	83
	児童数	1,478	1,365	1,256	1,159	1,062	957	834
中学校	学級数	24	22	22	21	21	21	21
	生徒数	420	363	310	287	259	211	190

※特別支援学級を除く

- ※ 対象校(小学校・・・浅川小、芋井小、信里小、西条小、豊栄小、保科小、七二会小、現信更小【信田小、更府小】、戸隠小、鬼無里小、大岡小、信州新町小、中条小、中学校・・・七二会中、信更中、戸隠中、鬼無里中、大岡中、信州新町中、中条中)
- ※ H28まで市立小中学校のみの数値。H30以降は中山間地域の推計数値

- ・ H22とH28の児童生徒数を比較すると、小学校で21.6%、中学校で31.7%減少している。
- ・ H28とH34の推計を比較すると、小学校で28%、中学校で33.8%の減少が想定され、中山間地域では減少率が高い。

6 学校規模の推移

1 1校あたりの児童生徒数 (各年 5月1日現在) (単位:人)

	H22	H24	H26	H28
小学校	391	377	373	364
中学校	414	476	422	417

- (参考) H24.3 芋井中学校閉校(中学校25校から24校へ)
 H25.3 後町小学校閉校(小学校56校から55校へ)
 H28.4 信更小学校開校(信田小、更府小が閉校、小学校55校から54校へ)

- ・ H22とH28の1校あたりの児童生徒数を比較すると、小学校で6.9%減少、中学校で横ばいである。

※ 市立以外の小中学校について

- ・M20.12 信州大学教育学部附属長野小学校開校
- ・H16.4 長野日本大学中学校開校
- ・H20.4 グリーンヒルズ中学校開校
- ・H23.4 長野日本大学学園長野小学校開校
- ・H26.4 文化学園長野中学校開校
- ・S22.4 信州大学教育学部附属長野中学校開校
- ・H17.4 グリーンヒルズ小学校開校
- ・H21.4 長野清泉女学院中学校開校
- ・H24.4 屋代高等学校附属中学校開校

6 学校規模の推移

2 児童生徒数からみた学校規模(H28.5.1)

(単位 上段:校 下段:%)

	99人 以下	100～ 199	200～ 299	300～ 399	400～ 499	500～ 599	600～ 699	700人 以上
小学校	11 (20.4)	9 (16.7)	5 (9.2)	4 (7.4)	7 (12.9)	2 (3.7)	9 (16.7)	7 (13.0)
中学校	7 (29.2)	0 (0)	2 (8.3)	1 (4.2)	2 (8.3)	4 (16.7)	3 (12.5)	5 (20.8)

- ・ 小学校では、99人以下の学校が20.4%で、199人以下と合わせると37.1%となっている。一方、700人を超える学校が13%ある。
- ・ 中学校では、99人以下の学校が29.2%、一方、700人を超える学校が20.8%である。

6 学校規模の推移

3 学級数からみた学校規模(H28.5.1)

(単位 上段:校、下段:%)

	5以下 (過小規模校)	6～11 (小規模校)	12～18 (適正規模校)	19～30 (大規模校)	31以上 (過大規模校)
小学校	2 (3.7)	20 (37.0)	15 (27.8)	17 (31.5)	0 (0)
中学校	2以下 (過小規模校)	3～11 (小規模校)	12～18 (適正規模校)	19～30 (大規模校)	31以上 (過大規模校)
	0 (0)	9 (37.5)	8 (33.3)	7 (29.2)	0 (0)

※特別支援学級を除く

- ・ 小学校では、全学年揃っていない過小規模校が2校(3.7%)、小規模校(いずれかの学年が単級)が37%ある。一方、大規模校も31.5%ある。
- ・ 中学校では、小規模校が9校(37.5%)、このうち、すべての学年が単級の学校が7校(29.2%)である。一方、大規模校が7校(29.2%)ある。

7 学年・学級規模

1 学年あたり児童生徒数(H28.5.1)

(単位:%)

	学年	20人以下	21～35	36～70	71～105	106～140	141人以上
小学校	1	29.6	5.6	29.6	14.8	20.4	0
	2	25.9	13.0	20.4	14.8	24.1	1.8
	3	25.9	9.3	22.2	22.2	18.5	1.9
	4	24.1	12.9	22.2	16.7	20.4	3.7
	5	24.1	9.3	27.8	18.5	18.5	1.8
	6	24.1	13.0	18.5	20.4	22.2	1.8
中学校	1	20.8	8.3	4.2	4.2	12.5	50.0
	2	25.0	4.2	0	8.3	8.3	54.2
	3	20.9	8.3	0	8.3	8.3	54.2

- ・ 1学年の児童生徒が20人以下の学校は、小中あわせたすべての学年で2割を超える。
- ・ 一方、中学では141人以上の学校がすべての学年で5割を超えている。

7 学年・学級規模

2 1学級あたり児童生徒数(H28.5.1)

(単位、上段:クラス 下段:%)

	12人 以下	13~ 20	21~ 25	26~ 30	31~ 35	36~ 40	計
小学校	54 (7.4)	60 (8.3)	97 (13.4)	305 (42.1)	208 (28.7)	1 (0.1)	725
中学校	13 (4.1)	3 (1.0)	4 (1.3)	49 (15.6)	240 (76.4)	5 (1.6)	314

※特別支援学級を除く

- ・ 1学級12人以下の学級は、小学校は7.4%、中学校4.1%である。
- ・ 一番割合が多いのは小学校では「26人から30人まで」が42.1%、中学校では「31人から35人まで」が76.4%となっている。

8-1 学校の適正規模・適正配置について

小規模校のメリット 【少人数を生かした指導の充実】

- ① 一人一人の学習状況や学習内容の定着状況を的確に把握でき、補充指導や個別指導を含めたきめ細かな指導が行いやすい
- ② 意見や感想を発表できる機会が多くなる
- ③ 様々な活動において、一人一人がリーダーを務める機会が多くなる
- ④ 複式学級においては、教師が複数の学年間を行き来する間、児童生徒が相互に学び合う活動を充実させることができる
- ⑤ 運動場や体育館、特別教室などが余裕をもって使える
- ⑥ 教材・教具などを一人一人に行き渡らせやすい。例えば、ICT機器や高価な機材でも比較的少ない支出で全員分の整備が可能である
- ⑦ 異年齢の学習活動を組みやすい、体験的な学習や校外学習を機動的に行うことができる
- ⑧ 地域の協力が得られやすいため、郷土の教育資源を最大限に生かした教育活動が展開しやすい
- ⑨ 児童生徒の家庭の状況、地域の教育環境などが把握しやすいため、保護者や地域と連携した効果的な生徒指導ができる

8-2 学校の適正規模・適正配置について

小規模校のデメリット 【学級数が少ないことによる学校運営上の課題】

- ① クラス替えが全部又は一部の学年でできない
- ② クラス同士が切磋琢磨する教育活動ができない
- ③ 加配なしには、習熟度別指導などクラスの枠を超えた多様な指導形態がとりにくい
- ④ クラブ活動や部活動の種類が限定される
- ⑤ 運動会・文化祭・遠足・修学旅行等の集団活動・行事の教育効果が下がる
- ⑥ 男女比の偏りが生じやすい
- ⑦ 上級生・下級生間のコミュニケーションが少なくなる、学習や進路選択の模範となる先輩の数が少なくなる
- ⑧ 体育科の球技や音楽科の合唱・合奏のような集団学習の実施に制約が生じる
- ⑨ 班活動やグループ分けに制約が生じる
- ⑩ 協働的な学習で取り上げる課題に制約が生じる
- ⑪ 教科等が得意な子供の考えにクラス全体が引っ張られがちとなる
- ⑫ 生徒指導上課題がある子供の問題行動にクラス全体が大きく影響を受ける
- ⑬ 児童生徒から多様な発言が引き出しにくく、授業展開に制約が生じる
- ⑭ 教員と児童生徒との心理的な距離が近くなりすぎる

8-3 学校の適正規模・適正配置について

小規模校のデメリット 【教職員数が少なくなることによる学校運営上の課題】

- ① 経験年数、専門性、男女比等バランスのとれた教職員配置やそれらを生かした指導の充実が困難となる
- ② 教員個人の力量への依存度が高まり、教育活動が人事異動に過度に左右されたり、教員数が毎年変動することにより、学校経営が不安定になったりする可能性がある
- ③ 児童生徒の良さが多面的に評価されにくくなる可能性がある、多様な価値観に触れさせることが困難となる
- ④ ティーム・ティーチング、グループ別指導、習熟度別指導、専科指導等の多様な指導方法をとることが困難となる
- ⑤ 教職員一人当たりの校務負担や行事に関わる負担が重く、校内研修の時間が十分確保できない
- ⑥ 学年によって学級数や学級当たりの人数が大きく異なる場合、教員間に負担の大きな不均衡が生ずる
- ⑦ 平日の校外研修や他校で行われる研究協議会等に参加することが困難となる
- ⑧ 教員同士が切磋琢磨する環境を作りにくく、指導技術の相互伝達がなされにくい（学年会や教科会等が成立しない）
- ⑨ 学校が直面する様々な課題に組織的に対応することが困難な場合がある
- ⑩ 免許外指導の教科が生まれる可能性がある
- ⑪ クラブ活動や部活動の指導者確保が困難となる

8-4 学校の適正規模・適正配置について

大規模校の課題

- ① 学校行事等において、係や役割分担のない子供が現れる可能性があるなど、一人一人が活躍する場や機会が少なくなる場合がある
- ② 集団生活においても同学年の結び付きが中心となり、異学年交流の機会が設定しにくくなる場合がある
- ③ 同学年でもお互いの顔や名前を知らないなど、児童生徒間の人間関係が希薄化する場合がある
- ④ 教員集団として、児童生徒一人一人の個性や行動を把握し、きめ細かな指導を行うことが困難であり、問題行動が発生しやすい場合がある
- ⑤ 児童生徒一人当たりの校舎面積、運動場面積等が著しく狭くなった場合、教育活動の展開に支障が生じる場合がある
- ⑥ 特別教室や体育館、プール等の利用に当たって授業の割当てや調整が難しくなる場合がある
- ⑦ 学校運営全般にわたり、校長が一体的なマネジメントを行ったり、教職員が十分な共通理解を図ったりする上で支障が生じる場合がある

9 適正な学校規模について

○ 文部科学省

法令上、学校規模の標準は、学級数により設定されており、小・中学校ともに「12学級以上18学級以下」が標準とされていますが、この標準は「特別の事情があるときはこの限りではない」という弾力的なものとなっています。

(H27.1.27「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」)

○ 長野県教育委員会 原点は、子どもたちが主体的に学び合える環境

(1) 魅力ある学校環境

自律的で協同的な学びの保障 地域に根ざした学校づくり 等

(2) 望ましい学校規模・学級規模

小学校の専科教員や中学校のすべての教科で専任の教員がそろえられる
興味や関心に応じたクラブ活動・部活動を開設できる 等

→ 学年に複数の学級がある学校規模が望ましい。

少なくとも学年で20人程度を確保することが望ましい。

(H26.4「少子・人口減少社会に対応した活力ある学校環境のあり方及び支援方策」)

10-1 市の人口増対策

長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

(計画期間:平成27年度から平成31年度)

～ 若い世代が希望を持ち、誰もがいきいきと
暮らし続けられる長野市を目指して ～

5つの目標



14の施策



具体的な取組

- ・ 雇用の創出(企業立地の推進など)
- ・ 移住・定住の促進(空き家の情報提供など)
- ・ 働きながら子育てしやすい環境整備 など

教育委員会での取組

- ・ 魅力ある教育の推進と教育環境の充実

10-2 教育委員会による取組

児童生徒が集団で学び合える豊かな教育環境の構築と 学校種間や地域との連携による学力向上の推進

- ① 幼保小中高一貫した教育の推進
- ② 地域と共にある学校づくり
「信州型コミュニティスクールへの積極的な支援」
- ③ 連携推進ディレクターの配置による
「地域発 活力ある学校づくり推進事業」
- ④ 「活力ある学校づくり検討委員会」による検討